

2017年度 第2四半期決算について

2017年 10月 27日  
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

		第2四半期累計(4月1日～9月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
		2016年度 実績 A	2017年度 実績 B	増減		2016年度 実績 C	2017年度 予想 D	増減	
				金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
単 体	営業収益	10,418	10,560	142	101.4	20,688	20,790	101	100.5
	うち運輸収入	9,179	9,317	138	101.5	18,162	18,260	97	100.5
	営業利益	2,424	2,551	127	105.3	3,886	3,930	43	101.1
	経常利益	2,186	2,389	202	109.3	3,416	3,510	93	102.7
	四半期(当期)純利益	1,528	1,684	156	110.2	2,433	2,470	36	101.5
連 結	営業収益	14,351	14,648	296	102.1	28,808	29,300	491	101.7
	営業利益	2,776	2,923	146	105.3	4,663	4,720	56	101.2
	経常利益	2,449	2,656	207	108.5	4,123	4,240	116	102.8
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,647	1,785	138	108.4	2,779	2,860	80	102.9

○決算のポイント

- 単体決算は増収増益。営業収益・運輸収入が6期連続の増収かつ、第2四半期決算としては過去最高。また、経常利益および四半期純利益が過去最高。

- 連結決算は増収増益。営業収益は6期連続の増収かつ、第2四半期決算としては過去最高。また、全ての利益が過去最高。

(セグメント別内訳)

運輸事業は、当社の運輸収入が増加したことなどにより、増収増益。

流通・サービス事業は、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、増収増益。

不動産・ホテル事業は、「JR新宿ミライナタワー」のオフィスフロアへの入居による増収効果や㈱レミネの売上が好調であったことなどにより、増収増益。

その他は、「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上増やクレジットカード事業の売上が好調であったことなどにより、増収増益。

※ 2017年度第1四半期決算からセグメント区分を変更しております。

2. 2017年度通期の業績予想(単体・連結ともに数値は上記の通り)

- 2017年4月28日発表の業績予想から、単体・連結ともに変更いたしません。

3. 株主還元状況(当社)

○配当状況

- 2017年度 中間配当(1株当たり) 70円 期末配当(1株当たり予想) 70円

○自己の株式の取得状況

- 2017年度 取得した株式の総数 375万株 取得価額の総額 399億円  
※なお、2017年7月25日に自己株式375万株を消却しております。

## 4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2016年度 第2四半期 累計期間 (2016.4.1~ 2016.9.30) A	2017年度 第2四半期 累計期間 (2017.4.1~ 2017.9.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想		
			金 額	%		2017年度 予 想	対前年 増 減	
			B-A	B/A×100				
営 業 収 益	10,418	[10,470] 10,560	142	101.4			20,790	101
運 輸 収 入	9,179	9,317	138	101.5	定期収入 +26 (101.1%) 定期外収入 +111 (101.7%) 新幹線 +24 (増：ゴールデンウィークご利用増、インバウンド) (減：北海道新幹線) 在来線 +87 (増：基礎収入の増、ゴールデンウィークご利用増)		18,260	97
そ の 他 の 収 入	1,239	1,243	4	100.3			2,530	4
運 輸 附 帯 収 入	393	406	12	103.3				
運 輸 雑 収 入	454	425	△ 28	93.7				
関 連 事 業 収 入	391	411	20	105.1	不動産賃貸収入の増			
営 業 費	7,994	8,009	15	100.2			16,860	58
人 件 費	2,311	2,263	△ 48	97.9	社員数の減		4,530	△ 91
物 件 費	3,315	3,356	40	101.2			7,540	123
動 力 費	293	278	△ 14	95.0			640	54
修 繕 費	1,241	1,267	26	102.1			2,860	△ 19
そ の 他	1,781	1,810	28	101.6			4,040	88
機 構 借 損 料 等	438	435	△ 3	99.3			880	△ 0
租 税 公 課	507	525	17	103.5			970	25
減 価 償 却 費	1,420	1,429	8	100.6			2,940	1
営 業 利 益	2,424	[2,490] 2,551	127	105.3			3,930	43
営 業 外 損 益	△ 237	△ 162	75	68.4			△ 420	49
営 業 外 収 益	150	192	42	128.0	受取保険金及び配当金 +27			
営 業 外 費 用	388	355	△ 32	91.5				
経 常 利 益	2,186	[2,290] 2,389	202	109.3			3,510	93
特 別 損 益	△ 36	△ 18	18	49.3				
特 別 利 益	94	84	△ 9	89.5	工事負担金等受入額 △37 災害に伴う受取保険金 +23		0	△ 30
特 別 損 失	131	102	△ 28	78.3	工事負担金等圧縮額 △38 投資有価証券評価損 △17 一部線区移管引当金繰入額 +27			
税引前四半期純利益	2,149	2,371	221	110.3			3,510	63
法 人 税 等	621	686	65	110.5			1,040	26
法人税、住民税及び事業税	570	636	66	111.7				
法人税等調整額	50	49	△ 1	97.1				
四 半 期 純 利 益	1,528	[1,650] 1,684	156	110.2			2,470	36

(参考) 2017年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 641円01銭

(注) [ ]内の数値は、4月に公表した第2四半期累計期間の業績予想であります。

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2016年度 第2四半期 累計期間 〔2016.4.1～ 2016.9.30〕 A	2017年度 第2四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.9.30〕 B	増減		2016年度 第2四半期 累計期間 〔2016.4.1～ 2016.9.30〕 C	2017年度 第2四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.9.30〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	887	903	16	101.9	120	123	2	102.0
	定期外	10,879	11,002	122	101.1	2,816	2,841	24	100.9
	計	11,767	11,906	138	101.2	2,937	2,964	26	100.9
在来線	定期	37,244	37,595	350	100.9	2,400	2,424	24	101.0
	定期外	19,450	19,903	453	102.3	3,840	3,928	87	102.3
	計	56,694	57,498	803	101.4	6,241	6,352	111	101.8
新在計	定期	38,131	38,499	367	101.0	2,521	2,548	26	101.1
	定期外	30,330	30,905	575	101.9	6,657	6,769	111	101.7
	計	68,462	69,404	942	101.4	9,178	9,317	138	101.5

[在来線内訳]

関東圏	定期	35,654	36,005	350	101.0	2,305	2,330	24	101.1
	定期外	18,131	18,567	436	102.4	3,579	3,662	83	102.3
	計	53,785	54,572	787	101.5	5,885	5,992	107	101.8
その他	定期	1,590	1,590	△	0	94	94	△	0
	定期外	1,319	1,335	16	101.3	261	265	3	101.5
	計	2,909	2,925	16	100.6	356	360	3	101.1

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科目	2016年度 期末 〔2017.3.31〕 A	2017年度 第2四半期末 〔2017.9.30〕 B	増減		主な増減事由等	
			金額 B-A	% B/A×100		
流動資産	7,329	7,004	△	324	95.6	
固定資産	66,464	65,979	△	485	99.3	
資産合計	73,793	72,984	△	809	98.9	
流動負債	14,005	12,650	△	1,355	90.3	未払金 △2,357
固定負債	37,787	37,203	△	584	98.5	
負債合計	51,793	49,854	△	1,939	96.3	
純資産合計	21,999	23,130		1,130	105.1	四半期純利益 +1,684、配当 △252
負債・純資産合計	73,793	72,984	△	809	98.9	

## 7. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2016年度 第2四半期 累計期間 (2016.4.1~ 2016.9.30) A	2017年度 第2四半期 累計期間 (2017.4.1~ 2017.9.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2017年度 予 想	対前年 増 減
営 業 収 益	14,351	[14,540] 14,648	296	102.1	連単倍率 1.39 (前年同期) 1.38	29,300	491
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	10,028	10,154	125	101.2	当社の運輸収入が増加したことなどによる増	20,010	111
流通・サービス事業	2,477	2,526	48	102.0	東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどによる増	5,140	115
不動産・ホテル事業	1,578	1,659	81	105.2	「JR新宿ミライナタワー」のオフィスフロアへの入居による増収効果や㈱ルミネの売上が好調であったことなどによる増	3,440	176
そ の 他	266	307	41	115.5	「インド国高速鉄道建設事業詳細設計調査」による売上増やクレジットカード事業の売上が好調であったことなどによる増	710	87
営 業 費 用	11,575	11,724	149	101.3		24,580	435
営 業 利 益	2,776	[2,810] 2,923	146	105.3	連単倍率 1.15 (前年同期) 1.15	4,720	56
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	2,126	2,221	95	104.5		3,350	7
流通・サービス事業	174	193	19	110.9		370	1
不動産・ホテル事業	407	426	19	104.8		830	26
そ の 他	63	75	11	118.9		180	14
調 整 額	4	6	1	128.6		△ 10	6
営 業 外 損 益	△ 326	△ 266	60	81.5			
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	59 (8)	86 (4)	26 (△ 3)	144.5 (58.0)	受取保険金及び配当金 +27		
営 業 外 費 用	386	352	△ 33	91.3			
経 常 利 益	2,449	[2,500] 2,656	207	108.5	連単倍率 1.11 (前年同期) 1.12	4,240	116
特 別 損 益	△ 64	△ 46	18	71.6			
特 別 利 益	97	88	△ 9	90.3	工事負担金等受入額 △36 災害に伴う受取保険金 +23		
特 別 損 失	162	134	△ 27	82.9	工事負担金等圧縮額 △37 投資有価証券評価損 △17 一部線区移管引当金繰入額 +27		
税金等調整前四半期純利益	2,385	2,610	225	109.5			
法 人 税 等	728	813	84	111.6			
法人税、住民税及び事業税	682	763	81	112.0			
法人税等調整額	46	49	2	105.9			
四 半 期 純 利 益	1,656	1,797	141	108.5			
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	8	11	3	138.5			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,647	[1,730] 1,785	138	108.4	連単倍率 1.06 (前年同期) 1.08	2,860	80

(参考) 2017年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 742円86銭

(注) 1. [ ]内の数値は、4月に公表した第2四半期累計期間の業績予想であります。

2. 通期業績予想の対前年増減は、変更後のセグメント区分に基づく2016年度実績と比較しております。

3. 2016年度第2四半期累計期間実績は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

4. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

## 8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2016年度 期 末 〔 2017.3.31 〕 A	2017年度 第2四半期末 〔 2017.9.30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
流 動 資 産	9,156	8,823	△ 332	96.4	
固 定 資 産	69,953	69,744	△ 209	99.7	
資 産 合 計	79,111	78,570	△ 540	99.3	
流 動 負 債	13,373	12,137	△ 1,236	90.8	未払金 △2,150
固 定 負 債	38,983	38,406	△ 577	98.5	
負 債 合 計	52,357	50,544	△ 1,813	96.5	
純 資 産 合 計	26,753	28,026	1,272	104.8	親会社株主に帰属する四半期純利益 +1,785 配当 △252
負 債 ・ 純 資 産 合 計	79,111	78,570	△ 540	99.3	連単倍率 1.08 (前年度末) 1.07

## 9. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2016年度 期 末 〔 2017.3.31 〕 A	2017年度 第2四半期末 〔 2017.9.30 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B-A	% B/A×100	
社 債	18,399	18,001	△ 398	97.8	1.70% ( △ 0.04% )
長 期 借 入 金	10,301	10,394	92	100.9	1.12% ( △ 0.02% )
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,409	3,387	△ 21	99.4	6.45% ( + 0.01% )
合 計	32,110	31,783	△ 327	99.0	2.02% ( △ 0.03% )

(注) 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

## 10. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	2016年度 第2四半期 累計期間 〔 2016.4.1~ 2016.9.30 〕 A	2017年度 第2四半期 累計期間 〔 2017.4.1~ 2017.9.30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A	
営業活動によるキャッシュ・フロー	I	2,812	3,400	588	
投資活動によるキャッシュ・フロー	II	△ 3,020	△ 2,838	182	有形及び無形固定資産の取得による支出の減
フリー・キャッシュ・フロー	I+II	△ 208	562	770	
財務活動によるキャッシュ・フロー	III	△ 702	△ 1,065	△ 362	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) I+II+III		△ 911	△ 503	407	
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,166	2,373	206	

## 11. 連結主要諸元

	単位	2016年度 第2四半期 A	2016年度 期 末 B	2017年度 第2四半期 C	増 減 対前年同期 C-A
営業キャッシュ・フロー	億円	2,812	6,529	3,400	588
総資産営業利益率 (ROA)	%	3.6	5.9	3.7	0.1
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	6.6	10.9	6.6	△ 0.0

## 12. 連結設備投資額

(単位：億円)

設 備 投 資	2016年度 第2四半期 A	2017年度 第2四半期 B	増 減		通期設備投資計画	
			金 額 B-A	% B/A×100	2017年度 計 画	対前年 増 減
運 輸 事 業	886	1,058	171	119.4	4,230	355
非 運 輸 事 業	450	532	81	118.0	1,370	176
合 計	1,337	1,590	252	118.9	5,600	532

(注) 1. 通期設備投資計画の対前年増減は、変更後のセグメント区分に基づく2016年度実績と比較しております。  
2. 2016年度第2四半期実績は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

13. 2019年度数値目標

(単位：億円)

	2016年度 実績 〔2016.4.1～ 2017.3.31〕 A	2017年度 業績予想 〔2017.4.1～ 2018.3.31〕 B	2019年度 数値目標 C	増減	
				金額 C-A	% C/A×100
営業収益	28,808	29,300	30,210	1,401	104.9
セグメント別					
運輸事業	19,898	20,010	20,280	381	101.9
流通・サービス事業	5,024	5,140	5,420	395	107.9
不動産・ホテル事業	3,263	3,440	3,620	356	110.9
その他	622	710	890	267	143.0
営業利益	4,663	4,720	4,990	326	107.0
セグメント別					
運輸事業	3,342	3,350	3,500	157	104.7
流通・サービス事業	368	370	410	41	111.3
不動産・ホテル事業	803	830	890	86	110.7
その他	165	180	200	34	120.6
調整額	△ 16	△ 10	△ 10	6	59.3

(注) 1. 2016年度実績のセグメント別内訳は、変更後のセグメント区分に基づき示しております。

2. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

	2016年度	2019年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	6,529億円	3年間(2017~2019年度)総額 21,000億円
総資産営業利益率(ROA)	5.9%	6%程度
自己資本当期純利益率(ROE)	10.9%	10%程度

	2016年度	3年間(2017~2019年度)総額
設備投資	3,367億円	10,000億円
(うち安全投資)	(2,357億円)	(6,000億円)
成長投資	1,699億円	7,000億円
合計	5,067億円	17,000億円

参考

2017年度第1四半期決算から、経営上の意思決定を行う区分を基礎とするマネジメント・アプローチをさらに徹底し、事業本部を軸としたセグメント区分に変更しております。各区分の概要は次のとおりです。

- ・運輸事業……鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。
- ・流通・サービス事業……小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・不動産・ホテル事業……ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業およびホテル業等の生活サービス事業を展開しております。
- ・その他……上記のほか、クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。